

地銀協レポート

vol. 13

2024.6.12

report1.

地域の観光支援

report2.

地域の祭りと地方銀行



観光で地域の魅力を発信 ～ 地方銀行が届ける「地域の歩き方」～ 2

祭りをつなげ、地域の未来 ～ 地方銀行が祭りを盛り上げる ～ 9

協会ニュース 15

- ー 2024年度の役員改選を行いました
- ー 「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」を公表しました
- ー 「地方銀行2023年度決算の概要」を公表しました
- ー 「口座管理法制度」が始まりました

<Pick up!> 全国規模では初！
「国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言式」の開催 . . . 17

統計グラフ 19

手形・小切手の全面的な電子化に向けた取り組み状況



Cover photo - No.004

琉球銀行 浦添支店・牧港支店

沖縄県浦添市牧港1-11-30

オアシスバンク — 沖縄県に本店を置く琉球銀行の浦添支店・牧港支店は、そんなコンセプトのもと、銀行を“人が集う場所”にしたいとの想いを込めた店舗づくりが行われています。

まず何より特徴的なのが、建物を覆う大きな一枚屋根。これほどの大きさにも関わらず、厚みわずか4cmととても薄いその形状は、「HPC」という沖縄生まれのコンクリートの新技術により実現したものです。「木漏れ日ルーフ」と名付けられたこの屋根にはたくさんの穴が開けられ、そこから差し込む光はまさに木漏れ日。沖縄の強い日差しを遮りながらも、木漏れ日のような優しい光を訪れる人に届けてくれます。

建物の中に足を踏み入れると、105坪もの広々としたロビーがお出迎え。天井も高く開放感があり、ゆったりとしたソファに腰かければ、あまりの居心地の良さに、思わず銀行にいることを忘れてしまうほど、リラックスしてしまいます。

また、建物の周りには囲いを作らずオープンにしており、街ゆく人々と心地よい風が、敷地内を自由に通り抜けていきます。建物周辺に多く植えられた木々の緑も手伝い、銀行に用がなくても、癒しを求めて立ち寄りたくなるような憩いの空間を演出しています。



①琉球銀行 浦添支店・牧港支店外観。②木漏れ日ルーフから差し込む光。③ロビー。お客様にくつろいでいただけるよう、旧店舗の3倍の広さに。④同支店内セミナールーム。各種テーマでセミナーを開催しており、ここにも人が集まります。※写真はすべて琉球銀行提供。

観光で地域の魅力を発信

～地方銀行が届ける「地域の歩き方」～

企画調査部 樽沼 怜奈

- コロナ禍が落ち着いた今、日本各地が観光で大いに賑わっています。
- 地域に寄り添って事業活動を行う地方銀行は、その土地を熟知した地域のスペシャリスト。地域をさらに盛り立てようと、新事業である観光業に踏み出している地方銀行があります。
- 地域の魅力と課題、どちらもよく知る地方銀行だからこそできる「観光」への取り組みを取材しました。

はじめに

日本は、美しい四季や豊かな自然に溢れ、それに根ざした伝統や風習が、悠久の時を超え、今に続いています。人々は、そうした景観や文化に魅せられるように足を踏み出し、まだ見ぬ土地へ旅に出ます。

日本を旅するのは、日本人だけではありません。コロナ禍が明け、多くの外国人が日本を訪れています。2023年の訪日外国人観光客数は2,506万人と、コロナ禍前の2019年比78.6%まで回復しました¹。また、2024年1～4月の外国人観光客数は1,160万人と、2019年1～4月の1,098万人を上回って推移しています²。政府は、観光立国の実現に向け、2025年までに外国人観光客数3,188万人を目指し、取り組んでいます³。

そこで今回は、この先ますます盛り上がりを見せるであろう「観光」の活性化に取り組む地方銀行を紹介します。



▲ 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」(<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>) より当協会作成。

富士山のお膝元「山梨中央銀行」の挑戦

名実ともに観光立県を目指して

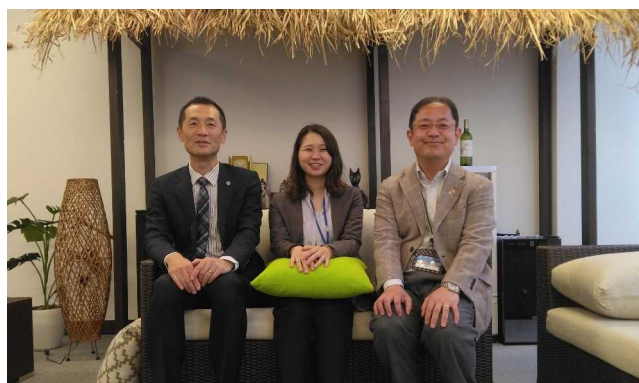
武田信玄公ゆかりの山梨県は、日本の象徴「富士山」を擁し、生産量日本一のぶどう、名産のワインや郷土料理のほうとうなど、多彩な観光資源に恵まれています。しかも、都心から甲府まで特急で約1時間30分とアクセスも抜群。今、山梨県の観光は大きな盛り上がりを見せています。

こうした中、**山梨中央銀行**の渡邊正雄地方創生推進部長は、「山梨県の観光の実態を分析すると、衝撃的な結果が浮かび上がった」と明かします。

山梨県の名目GDPに占める観光GDP（観光消費額が県内経済にもたらす付加価値額）の割合は8.03%と、全国の4.96%に対して高く、山梨県の観光産業は県経済に大きな影響を与えています⁴。しかし、首都圏に隣接していることもあり、山梨県を訪れる観光客の約8割が日帰り、外国人観光客の宿泊日数も1.1日と短いため、観光客の消費単価や消費額が少ないことや、外国人観光客の宿泊先の約8割

が富士山地域に偏っていることなどの状況が浮き彫りとなりました。

そこで、同行は、県内観光産業の課題解決に取り組むため、2023年11月、観光事業に乗り出しました。



▲ 左から山梨中央銀行地方創生推進部で観光事業に取り組む渡邊正雄部長、籠谷菜緒さん、岡本新一山梨未来創生室長。

狙いを定めた事業展開

同行は、観光事業の開始にあたり、まず観光客のターゲットを行いました。既存の観光資源を最大限活用すること、需要が見込めること、地域課題の解決に貢献するこ

①富士山一点集中から山梨県全域へ（海外個人客向け）

富士山周辺にとどまる外国人観光客をいかに県内に周遊させるか。この課題解決に向け、同行は大手旅行会社のJTBと連携し、外国人観光客向けの県内周遊ツアー等の企画・販売を目指しています。

この一環として、同行は、地方創生推進部で観光事業に取り組む籠谷菜緒さんを、JTBが河口湖駅近くに整備した観光情報発信拠点「Tourist Base Kawaguchiko」に、週数回派遣しています。同拠点は、来訪者の大半を占める外国人観光客向けに、カフェ・物販、着物・甲冑の着付け体験、オプションツアーの販売などを行い、山梨県の魅力をPRしています。

籠谷さんは、旅行会社への就職も考えたほどの旅行好き。海外留学などで培った抜群の英語力を生かして、同拠点で外国人観光客向けの受付業務等を行っています。「まさか銀行で観光の仕事ができるとは思わなかった。とても嬉しい」と目を輝かせて話す籠谷さんからは、仕事の充実ぶりが伝わります。渡邊部長も「最近、若手行員から地域の課題解



▲ 「Tourist Base Kawaguchiko」の受付に立つ籠谷さん。
山梨中央銀行提供。

②地方銀行だからできる付加価値の高いツアー（国内個人富裕層向け）

一度は憧れる豪華客船での優雅なクルーズ旅行。同行は、国内個人富裕層向けの観光として、豪華客船の乗船者に目を付けました。静岡県から山梨県を通る中部横断自動車道の高い利便性に注目し、2024年3月、清水港に寄港した豪華客船「飛鳥Ⅱ」の乗船者を対象に、山梨県屈指の名刹である日蓮宗総本山「身延山久遠寺」を巡る日帰りツアーを、

と、銀行の収益に寄与することなどの観点から、国内の個人富裕層と団体客、海外の個人客（富裕層を含む）をターゲットとしました。

決に携わりたいという声をよく聞く。アプローチは色々あるが、地方銀行にはこうした夢を叶えられる可能性が確実に広がっている」と胸を張ります。

籠谷さんは、外国人観光客のニーズや観光ノウハウ等を日々体感しており、「外国人観光客と言っても、国籍等の属性によって、観光目的に大きな違いがある」と言います。具体的には、「アジア系の観光客は、写真『映え』やSNSの『バズリ』を目的に観光地を巡り、富士山のマスコット商品などを親戚や友達へのお土産として大量に購入していく傾向がある。一方、欧米系の観光客は、自分の見たいものや体験したいことを目的に観光地を巡り、ストールなどの逸品を自分用に購入する傾向がある」とのことです。

また、同行は、市場調査の一環として、2023年12月に河口湖周辺で、2024年4月には東京の原宿周辺で、外国人観光客向けに街頭インタビューを実施しました。調査は、業務用スマートフォンに、「日本に来るのは何回目か」「どこの国から来たのか」「何日滞在するのか」などの質問事項を表示して、回答（選択）してもらいました。定型の質問以外に、会話から細かな情報やニーズをくみ取るため、調査会社を活用せず、地方創生推進部のメンバーの他、英語が話せる営業店の行員でインタビューを実施したとのことです。

インタビューを通じて、同部の岡本新一山梨未来創生室長は、「外国人観光客は、日本への観光を計画した段階で、どこを巡るかを決めているため、富士山に来た外国人へアプローチして県内を周遊してもらうのでは遅いことが分かった」と言います。また、籠谷さんは、「富士山に来ている外国人が、山梨県に来ているという意識を持っていないことに愕然とした」と漏らします。そのため、ターゲットとする海外の個人富裕層については、同行で今後企画する県内周遊ツアーを海外の現地旅行会社と提携して販売していくことを考えています。

営業店と連携し、企画しました。当日は、15名が参加し、通常非公開エリアへの特別見学コースの設定などにより、大変好評を博しました。

渡邊部長は、「地域を熟知している地方銀行だからこそ、他とは一線を画す魅力的なツアーを企画できる」と好評の理由を語る一方、「クリアすべき課題も多かった」と苦労を



打ち明けます。例えば、信仰心の篤い信者も大切である中、観光客だけを特別扱いできない身延山久遠寺の立場を尊重することや、多くの候補先から最適な食事やルートを選定する必要があったとのこと。このため、同地に根差した営業店にも協力を仰ぎ、富裕層に合った上質なサービスを提供するというツアーのコンセプトを共有しながら、周辺事業者や観光協会などと交渉・調整を行ったとのこと。

現在、同行には、本ツアーのリリースを見た介護事業者から、普段、外出する機会の少ない入居者に対するツアーと一緒に検討したいとの引き合いが、取引のある営業店を通じて寄せられています。



▲ ツアーの様子。山梨中央銀行ニュースリリース (https://www.yamanashibank.co.jp/assets/files/K20240325_3.pdf) より。

③観光×教育（国内団体客向け）

同行は、甲府駅から徒歩15分の場所に、「山梨中銀金融資料館」を設置しています。同資料館は、日本最古の預金通帳や江戸時代の大判小判をはじめ、古代から現代に至るまで約2,000点の貨幣類を展示する日本有数の貨幣資料館です。

また、同資料館には、楽しく体験しながら、お金の知識を身につけることをコンセプトに、「金融教育コーナー」を

併設しています。本コーナーの目玉であるライフプランに関するシミュレーションゲームでは、20代から50代までのライフイベントとそれに伴う支出額を、遊びながら学べるようになっています。

同行は、県内外の中学校・高校に対し、金融リテラシーの向上に資する校外学習のツアーとして、同資料館の見学、金融経済教育セミナーの開催、金融ゲームラーニングをパッケージ販売することを計画しています。

岡本室長は、「現状、金融経済教育を組み込んだツアーは存在せず、本商品が全国初の取り組みになる。必ずや潜在的なニーズに応えられるはず」と自信をのぞかせます。国民の安定的な資産形成に向けて、金融経済教育の重要性が高まる中、同行は、年間100名×7校程度の需要を見込み、期待を寄せています。



▲ 山梨中銀金融資料館館内。



▲ 金融教育コーナー。



▲ ライフプランに関するシミュレーションゲームボード。

今後に向けて — 旅行業の認可取得と子会社設立

同行は、将来的には旅行業に関する認可を取得したうえで、「銀行業高度化等会社⁵」の設立を目指すとしています。金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」が2023年6月に改正され、銀行業の高度化や地域の活性化に資する新規事業については、銀行業高度化等会社の設立に向けた準備段階として、銀行グループによる実証実

験が可能となりました。同行の観光事業への取り組みは、この実証実験として実施しているものであり、観光事業の採算性・継続性の検証やノウハウの蓄積を図っています。渡邊部長は、こうした取り組みを進めながら、「2024年度中には、銀行業高度化等会社の設立を目指したい」と意気込んでいます。

北陸新幹線延伸を追い風に「福井銀行」の挑戦

半世紀越しの悲願

2024年3月16日、北陸新幹線の金沢－敦賀間が延伸・開業しました。福井県民にとって、1973年に公表された北陸新幹線の整備計画から50年来の悲願達成でした。

東京駅から北陸新幹線に乗り、ほぼ満席の車内で揺られること最速2時間51分。降り立った福井駅で出迎えてくれたのは、太古の昔から永い時を超えて蘇った恐竜たち。鳴き声をあげて動く恐竜が至る所に出現した福井駅は、それ自体が1つのアミューズメントパークのようです。

北陸新幹線延伸による福井県内の経済波及効果は、年間309億円と試算されています⁶。この百年に一度とも言われる機会を逃すまいと、観光事業に参入したのが**福井銀行**です。



▲ 福井駅前の恐竜広場。

福井県の価値を高める

福井県と言えば、世界三大恐竜博物館と称される「福井県立恐竜博物館」、サスペンスドラマの舞台でお馴染みの「東尋坊」、ズワイガニの最高級ブランドである「越前がに」などが有名です。しかし、受入態勢やPRが十分でなかったことなどから、福井県の外国人観光客数は全国第46位、旅行消費額は全国最下位に沈んでいます⁷。

そこで、2022年7月、北陸新幹線延伸という千載一遇のチャンスが間近に控えていたことを受け、福井銀行は、福井県の魅力や価値を高めることを目的に、観光・物販事業を行う全額出資の子会社「ふくいヒトモノデザイン(株)」を設立しました。同社の小畑善敬代表取締役社長によると、ユニークな社名には、「新幹線と同時に、福井のヒトとモノの流れをデザインし、価値を創造する」という意味が込められているそうです。



▲ 右からふくいヒトモノデザイン(株)の小畑善敬代表取締役社長、河畑浩紀取締役兼常務執行役員、野村周平事業企画部長、加藤太一観光事業部長。

世界に「ZEN」を発信

同社が観光事業として力を入れているのが、福井県が日本に誇る名刹「曹洞宗大本山永平寺」を含めた永平寺町を巡るツアーです。永平寺は、約780年の歴史を誇る「禅」の修行場です。その荘厳な雰囲気魅せられ、海外でも人気になっており、アップルの創業者スティーブ・ジョブズ氏も憧れていたと言います。2022年度には約31万人の観光客が訪れました⁸。

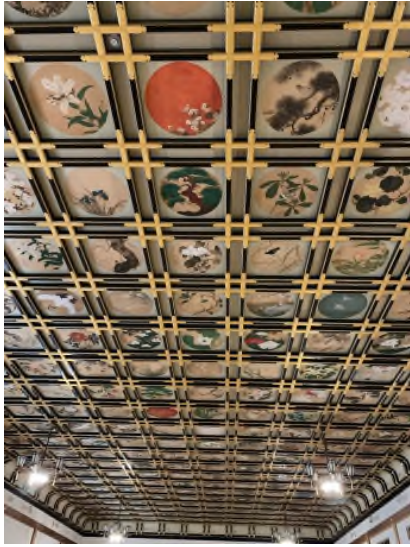
山間の凛とした空気を感じながら、食事処や土産物店が並ぶ参道をのぼると辿り着く境内。その敷地は広大で、荒木



▲ 曹洞宗大本山永平寺の龍門。



じっぽ
十畝をはじめとする昭和の著名な日本画家144名による230枚の天井絵がはめ込まれた156畳の大広間「絵天井の間」



▲ 「絵天井の間」の天井絵。

や、参拝のメインである「七堂伽藍」など、見て回るだけでも1時間はかかります。取材に訪れた際も、平日にもかかわらず、多くの観光客が禅の教えに触れており、中には外国人の団体客の姿もありました。

小畑社長は、「ただ永平寺を訪れて終わりではなく、福井

の文化や禅を知ってもらうことが重要」と考えています。そのため、永平寺町を巡るツアーでは、座禅のほか、農業体験や郷土料理作りなどの地域文化を本格的に体験できるプログラムを組んでいます。

今後、同社は、永平寺を起点に、福井県を周遊するツアーの企画に力を入れていく方針です。同社は、宿泊施設を備えたレストランである「オーベルジュ」にも注目しており、現在、永平寺周辺のほか県内数か所で建設計画が進んでいます。河畑浩紀取締役兼常務執行役員は、「欧米の個人富裕層を主なターゲットとして、オーベルジュに長期滞在してもらい、着地型観光として、そこを起点とした周遊や体験の場を提供していくことを構想している」と、その実現に意欲をみせています。例えば、メガネフレームの国内シェア96%を誇る「メガネの聖地」鯖江市のメガネ工場の見学やメガネ作り体験などをツアーに組み込むことを考えています。

観光とDXの融合

観光の活性化には、裏打ちされた数字に基づき適切な戦略を立てることが重要です。福井銀行や福井県観光連盟など、福井県に活動拠点のある6企業・団体で構成する「福井県観光推進マーケティングデータコンソーシアム」は、観光関連データを収集・分析し、マーケティングに活用するため、「観光の見える化」に取り組んでおり、ふくいヒトモノデザインがその代表企業として事務局機能を担っています。

加藤太一観光事業部長によると、「入込客数や宿泊客数のデータは、集計されるまでにタイムラグがあり、かつ必ずしも精緻ではないため、なかなか活用しにくい」と実情を吐露します。

そこで、コンソーシアムは、リアルタイムな定量データの実態把握を始めました。まず、観光施設や道の駅など県内18施設26か所に人流計測センサーを設置し、リアルタイムで入込客数を収集できる取り組みを行いました。これにより、5分単位で人流を把握できるため、セールの実施などリアルタイムでのプロモーション活動が可能となりました。

また、コンソーシアムは、福井県立恐竜博物館やあわら温

泉の予約データのオープンデータ化を行っています。福井県立恐竜博物館は、2023年のリニューアルオープンを契機に事前予約制となり、60日先までの予約状況をリアルタイムで公開しています。あわら温泉では、芦原温泉旅館協同組合に加入している15施設のうち、宿泊データの提供に協力した10施設の宿泊予約状況をリアルタイムで公開しています。

恐竜博物館の入館者数やあわら温泉の宿泊客数などが日次で詳しく把握できるようになったことで、恐竜博物館のある勝山市やあわら温泉街の飲食店・店舗などは、従業員の最適な勤務シフト体制を整備したり、効率的に食材や物販品を仕入れたりすることが可能になったほか、効果的なイベント開催や広告宣伝の企画に活かすことができるようになったとのことです。

個々の宿泊施設が宿泊データを他施設に提供することは、手の内を明かすことにはなりますが、加藤部長は「これらの情報を公開したことが非常に画期的。他施設の予約状況をオープンデータ化することで、エリア全体で効果的な対策を打てる」と、その有用性を強調します。

地域の逸品を全国へ

観光地域商社を標榜する同社は、物販事業として、観光に欠かせないお土産にも目を付けました。

いったいどんなお土産を作れば、多くの人に手を取ってもらえるのか。悩んだ野村周平事業企画部長は、「全国に出張する都度、各地で売れているお土産をリサーチした。そこで辿り着いたのが、地域を問わず人気のあった『サンドクッキー』だった」と言います。さっそく、福井県の銘菓「水ようかん」とサンドクッキーを掛け合わせ、「水ようかんサンドクッキー」として商品開発に乗り出しました。福井銀行の行員にパッケージデザインのアンケートを募りつつ、中身については福井県の水ようかんメーカーの代表格である「えがわ」監修のもと商品化にこぎ着けました。

河畑取締役兼常務執行役員は、本商品のコンセプトについて、「地域の逸品を全国に知ってもらおうことだ」と教えて

くれました。お土産としては珍しいポップなパッケージで目を惹き、食べやすい優しい甘さで人気となっており、福井駅の売店などでヒット商品となっています。



▲ 水ようかんサンドクッキー。

観光活性化の次なる課題は「交通」— 挑戦は続く

東京－福井間の利便性が飛躍的に高まった今、小畑社長は、「福井県のさらなる観光活性化のためには、タクシーやレンタカー不足などの問題を抱える県内の交通手段の整備が重要」と考えています。同社は、福井銀行、福井県庁および福井市役所からの出向者などで構成していることもあり、福井銀行の地域ネットワークを活用しつつ、地方公共団体とも連携しながら、こうした課題解決に取り組んでいきたいとしています。

また、北陸新幹線は、着工・開業時期は未定ながら、最終的には大阪まで延伸することが計画されています。小畑社長は、「東京だけでなく、大阪とも1本でつながれば、関東圏・関西圏双方からの需要が見込める。また、子どもや孫の世代が県内にとどまる理由になり、それだけで希望になる」と、その実現に期待を寄せています。そして、「福井県が素通りされないように、さらなる魅力向上に取り組むことが当社の使命」と力強く決意を語りました。

おわりに

地方銀行と観光は、一見結びつかないように思われるかもしれませんが、長年にわたり地域に寄り添ってきた地方銀行だからこそ、発掘できる地域の魅力がたくさんあります。そんな魅力を日本全国や世界に届けることができるのが、地方銀行の強みであり、地方銀行が観光事業に取り組む意義はここにあります。

もうすぐ夏休み。今年はどこを観光するか、予定はもう立っていますか。カレンダーがまだ埋まっていない方も、少しずつ予定が入り始めている方も、今まで着目していなかった地域に、ぜひ目を向けてみてください。その地域でしか得られないモノや体験がいくつもあることでしょう。この夏は、少し足を延ばして、新しい体験をしてみませんか。

¹ 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」 (<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>)

² 日本政府観光局 (JNTO) 「2024年4月 訪日外客数 (JNTO推計値) (対2019年比)」 (https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.jnto.go.jp%2Fstatistics%2Fdata%2F20240515_monthly.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK)

³ 国土交通省「観光立国推進基本計画」(2023年公表) (https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku.html)

⁴ 山梨県の名目GDPは山梨県「県民経済計算」(2015年)、観光GDPは山梨県「観光入込客統計調査報告書」(2017年)、全国の名目GDPは内閣府「国内経済計算」(2016年)、観光GDPは観光庁「旅行・観光産業の経済波及効果」(2016年)より山梨中央銀行が算出。

⁵ 銀行業の高度化、または銀行の利用者利便の向上、地域の活性化、産業の生産性向上、その他の持続可能な社会の構築に資する業務を営む会社。

⁶ 日本政策投資銀行北陸支店「北陸新幹線敦賀開業による福井県内への経済波及効果」 (https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/a0b72bcf6e0c1e3efbd9b5be46c980fa_1.pdf)

⁷ 国土交通省「訪日外国人消費動向調査」(2023年4～12月) (<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.mlit.go.jp%2Fkankocho%2Fcontent%2F001734817.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK>)

⁸ 福井県交流文化庁観光誘客課「令和4年 福井県観光客入込数 (推計)」 (https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankou/fukuiken-kankou/kyakusu_d/fil/021.pdf)

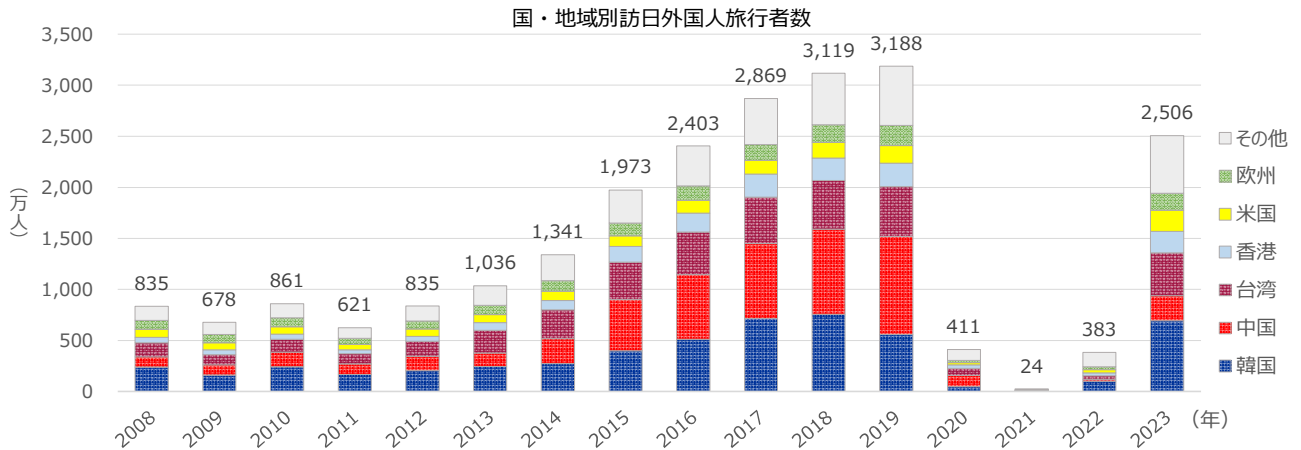


日本を訪れる外国人

訪日外国人旅行者数は、2019年にピークとなる3,188万人を記録しました。これは、2008年の3.8倍です。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年～2022年は大幅に落ち込みましたが、2023年は2,506万人と、コロナ禍前の2019年の78.6%まで回復しました。

国・地域別に見ると、中国が、2019年は959万人と全体の

30%を占めましたが、2023年は242万人と全体の9.6%に低下しました。一方、韓国が、2019年は558万人と全体の17.5%でしたが、2023年は695万人と全体の27.7%に上昇しました。その他、2023年は、台湾が420万人（16.7%）、香港が211万人（8.4%）、米国が204万人（8.1%）、欧州が166万人（6.6%）となっています。



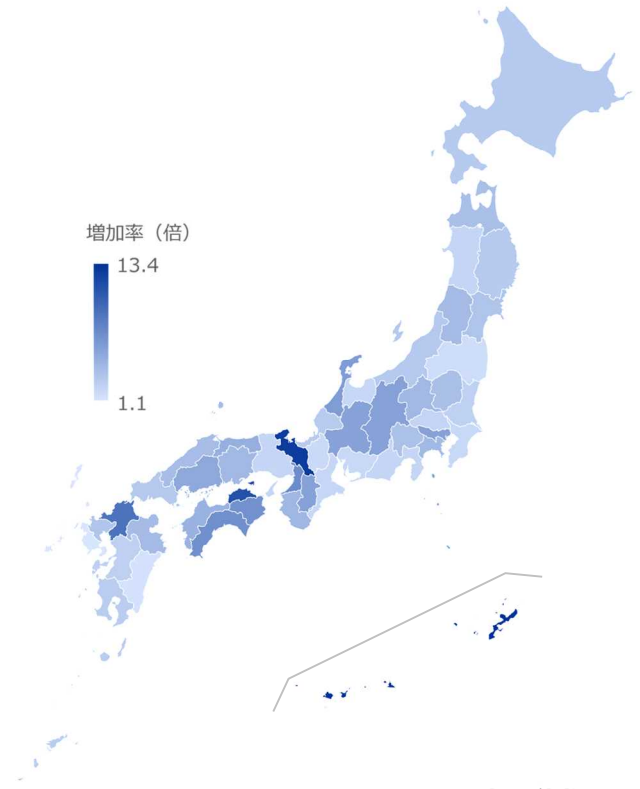
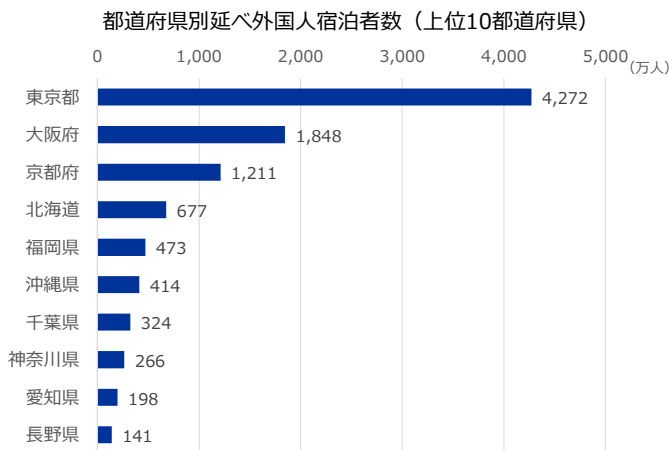
▲ 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」(<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>) より当協会作成。

また、わが国の延べ外国人宿泊者数を見ると、2008年が2,224万人に対し、2023年は5.1倍の1億1,433万人と、日本の総人口1億2,435万人（2023年10月1日現在：総務省統計局）に匹敵する数となっています。

すべての都道府県別で増加し、最も増加したのが沖縄県の13.4倍、次いで京都府の12.7倍、香川県の11.3倍の順となっています。

なお、2023年の延べ外国人宿泊者数が最も多いのは、東京都の4,272万人と全体の37.3%を占め、次いで大阪府の1,848万人（16.1%）、京都府の1,211万人（10.5%）の順となっています。

都道府県別延べ外国人宿泊者数の増加率（2008年比）



▲ 統計ダッシュボード (<https://dashboard.e-stat.go.jp/>) のデータを加工して作成。

Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, TomTom

祭りであつなげ、地域の未来 ～地方銀行が祭りを盛り上げる～

業務部 調査役 早川 由紀子
副調査役 島 裕輝

- 地域の祭りは、多くの参加者・見物客による賑わい創出、幅広い経済波及効果、そして何より、地域全体を巻き込んだ熱気と一体感を生み出す、他の何物にも代えがたい社会・経済的価値があります。
- 近年、地域の祭りの担い手不足等の課題が指摘されるなか、地方銀行は、祭りへの参加や支援を通じて、地元の祭りを盛り上げているほか、新たな発想による祭りの魅力発信等に取り組んでいます。
- この夏は、皆さんも、帰省先や観光地のお祭りで、地方銀行員の意気込みを感じ取ってください。

はじめに

梅雨が明ければ、いよいよ夏本番。帰省先や観光地で祭りを楽しみにしている方も多いのではないのでしょうか。

その一方、近年、地域の人口減少や少子高齢化、就職・進

学による地元離れなどにより、地域の祭りの担い手が維持できなくなっているとの調査結果もあります。

岐路に立つ「祭り」

祭りを取り巻く現状をみると、例えば、日本経済新聞の記事¹によると、都道府県が無形民俗文化財に指定した祭りや踊り等の伝統行事（2016年5月時点で1,651件）のうち、2016年12月には20県の60件が、継続的な実施が困難として休廃止されている

とのことです。また、2019年3月に公表された文化庁の「文化に関する世論調査報告書」²によると、1年間に、地域の伝統的な芸能や祭りへ参加した人は、2016年の13.8%から2019年には6.4%まで減少しています。

地域活性化の取り組みには様々なものがありますが、とりわけ、地域の祭りは、内外の多くの参加者・見物客による賑わい創出、幅広い経済波及効果、そして何より、地域全体を巻き込んだ熱気と一体感を生み出すものとして、他の何物にも代えがたい社会・経済的価値があります。加えて、変化する時代の中で、新たな発想で祭りを進化させ、

その魅力を発信していくことは、地域の祭りの持つこれまでにない可能性を切り開くものとなるでしょう。

本レポートでは、地域の将来を見据え、地域住民の方々と一体となり、地元の祭りを“本気”で盛り上げる地方銀行3行の取り組みを紹介します。

夏の訪れを告げる祇園祭で歴史と伝統をつなぐ～京都銀行～

修学旅行生から世界中の観光客まで多くの人を魅了する古都・京都。神社仏閣をはじめとした数多くの歴史的建造物が立ち並び、年間を通じて多くの祭りが開催されています。

京都銀行は、「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念のもと、地域社会の一員として、地域の祭りに積極的に参

加しています。中でも、毎年7月に開催される祇園祭は、同行にとって一大イベントです。



▲ 京都銀行行員らが曳く月鉾。京都銀行提供。

八坂神社の祭礼、祇園祭

祇園祭は、日本三大祭りの1つにも数えられる八坂神社（京都市祇園）の祭礼です。その起源は古く、貞観11（869）年に、京に疫病が流行し、多数の病人、死人が出たため、当時の国の数である66本の矛を立て、祇園社の神輿を神泉苑（中京区御池通大宮）に送り、悪疫を封じ込む御霊会を行ったのがはじまりと伝えられています。

毎年7月の1か月間開催され、期間中、八坂神社と氏子区域で

様々な行事が行われますが、中でも、祭りの中盤（17日の前祭、^{さきまつり}24日の後祭^{あとまつり}）に行われる山鉾巡行は祇園祭のハイライトです。

2016年には、祇園祭の山鉾巡行が、ユネスコ無形文化遺産に登録され、世界からも注目を集めるようになりました。2023年の祇園祭（前祭の宵山から山鉾巡行の期間）の来場者は82万人と推計されています。



山鉾の曳き手ボランティア

京都銀行は、地元根差した金融機関として、長年にわたり祇園祭に協賛していますが、1988年からは曳き手ボランティアとしての協力も行っています。

山鉾の曳き手は、各町で集めることが基本です。京都銀行は、祇園祭山鉾巡行への奉仕団体である「京都・祇園祭ボランティア21」に加盟し、各地区の保存会の山鉾の曳き手として重要な役割を果たしています。2022年の祇園祭で約200年ぶりに復活した山鉾「鷹山」には、三条支店の行員が曳き手として参加。また、重さ12トンと山鉾の中で最も重い「月鉾」の保存会とも交流を持っており、毎年、月鉾の曳き手として参加しているほか、山鉾巡行の先頭を飾る「長刀鉾」に、四条支店の行員が曳き手として参加しています。

新入行員が祇園祭を盛り上げる！

京都銀行は、毎年4月、その年の新入行員を中心に、曳き手ボランティアを募集しています。同行の行員は、「地元貢献したい！」との思いが強く、結果的に、毎年多くの新入行員から応募があるとのこと。

曳き手ボランティアとなった新入行員は、暑い夏の1日、地元の人に教えてもらいながら、初めて大きな山鉾を曳くこととなります。このような機会を通じて、普段は取引のない地元の方々とも交流が深まり、地元への愛着心も高ま

2023年の祇園祭には59名の行員が曳き手ボランティアとして参加しました。



▲ 月鉾ボランティア参加者。京都銀行提供。



▲ 月鉾に飾られた提灯。
京都銀行提供。



▲ 本店営業部入口。
京都銀行提供。

ります。さらには、普段は別の支店で働く同僚との絆を深める機会にもなっているとのこと。

同行では、曳き手ボランティア以外にも、本店営業部や山鉾の巡行ルート周辺の支店で浴衣を着用したり、山鉾に飾る提灯への協賛献灯や、粽（ちまき：笹の葉で調製された疫病・災難除けのお守り）の包装袋への広告協賛など、様々な形で祇園祭を盛り上げています。



▲ 浴衣を着用した本店営業部行員。京都銀行提供。

祭りとともに京都の伝統産業を守る

祇園祭の山鉾は、釘を使わずに組み立てられており、京都の伝統産業である西陣織の飾りも取り付けられています。このように、祇園祭は、京都の伝統的な技術や地場の産業を継承する役割も担っています。しかしながら、こうした伝統産業を営む事業者の中には、高齢化や後継者不在により、廃業するケースもみられます。

京都銀行の親会社である京都フィナンシャルグループは、地域産業の継続・発展をサポートし、未来へのイノベー

ションへと繋げることを目的に、2024年4月、歴史・伝統・技術等を有する事業者を応援する「地域みらい共創事業」を開始。専担のコンサルティング統括部署として、「地域みらい共創室」を設置するとともに、新たに1千億円の投融資枠を組成しました。

京都銀行は、グループを挙げて、祭りへの参加と、祭りを支える地域産業のサポートの両面から、祇園祭を守っていきたくとしています。

大型ねぶたで2つの銀行と地域の未来をつなぐ～プロクレアホールディングス～

全国的にも有名な夏祭りが多い東北。青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、秋田竿燈まつり、仙台七夕まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつりなど、様々な祭りが存在します。短い夏に完全燃焼する人々のエネルギーは、観る者の魂を揺さぶるものがあります。

青森県に本店を置く**青森銀行**と**みちのく銀行**は、2025年

1月に合併し、新たに「青森みちのく銀行」となる予定です。両行の親会社であるプロクレアホールディングスは、新銀行の発足後も「地域とともにあり、地域の伴走者となる」という意志を示すとともに、合併に向けて両行行員の融和を図ることを目的に、2023年、青森ねぶた祭での大型ねぶたの運行に初参入しました。

国の重要無形民俗文化財「青森のねぶた」

8月、青森県内では、ねぶた祭（一部地域では、ねぶた祭と呼ばれます）が各地で開催されます。青森市（青森ねぶた祭）、弘前市（弘前ねぶたまつり）、五所川原市（五所川原立佞武多）などが知られています。

ねぶた（ねぶた）の起源は定かではありませんが、七夕祭りの灯籠流しの変形であろうといわれており、「青森のねぶた」と「弘前のねぶた」は国の重要無形民俗文化財にも指定されています。

今回取り上げる「青森ねぶた祭」は、毎年8月2日～7日に青森市で開催されます。大きなねぶたが運行され、お囃子や跳人（はねと）と呼ばれる大勢の踊り手も参加して、「ラッセラー、ラッセラー」の掛け声が響き渡り、観光客も含めて大きな賑わいを見せています。2023年の青森ねぶた祭の来場者は101万人と推計されています。



▲ プロクレアホールディングスの初陣ねぶた

22年ぶりの大型ねぶたデビュー

青森銀行とみちのく銀行は、これまで、大型ねぶたを運行する他団体の前ねぶた（大型ねぶたの運行隊列の先頭を進む小型のねぶた）の運行に協力するなど、青森ねぶた祭を盛り上げてきました。

大型ねぶたへの参入は、2022年に青森・みちのく両行の経営



▲ 青森銀行（左）とみちのく銀行（右）の前ねぶた

陣の間で、「地域貢献と、合併を控えた両行行員の交流を深めるため、大型ねぶたに参入してはどうか」という話題が出たことがきっかけ。同年8月に正式に参入を決定しましたが、翌年の祭り本番まではわずか1年弱。急ピッチでの準備が始まりました。

大型ねぶたの運行に必要なのは、何と言ってもまずはねぶた。その制作は、2023年に第7代ねぶた名人となった竹浪比呂央さんに相談し、名人の下で修業していた野村^{たかし}昂史さんに制作していただくこととなりました。



さらに、楽器の手配、練習場所の確保、役割によって異なる3種類の半纏や浴衣のデザイン・制作など、やるべきことは山積み。特に、半纏については、2023年に新型コロナによる行動規制が解除され各地で祭りが再開したことから、半纏の制作会社が繁忙となり納品が本番直前となるなど、気をもんだそうです。しかし、青森ねぶた祭への大型ねぶたへの新規参入は22年ぶりということで、関係者から様々なサポートをいただき、なんとか間に合わせることができたとのことでした。



祭りを通して両行の融和を図る

大型ねぶたの運行において、ねぶたそのものに並んで重要となるのが、囃子方、運行係と跳人です。

笛、太鼓、手振り鉦を演奏する囃子方は、青森・みちのく両行の行員とその家族から募集したところ、子どもを含めて約200人の応募がありました。早速11月から練習を開始しましたが、約8割が未経験者のため、経験者と社外の指導者約20人にサポートしてもらいながら、練習に打ち込みました。全体練習のライブ配信も行ったそうです。最終的に、本番（2023年8月）までに計64回もの全体練習を重ねたことで、演奏技術の向上と参加者同士の交流が深められたといえます。

運行係は、ねぶたを動かす役割。新規参入でもあり、目標は「事故なく、安全に」。巨大なねぶたを実際に動かすにはスペース等の問題があるため事前練習はできず、ぶっつけ本番となります。それでも、行員の有志で「ねぶた愛好会」を立上げ、当日の運行について綿密に打合せを重ねました。

そして迎えた本番当日。運行係は、これまでの前ねぶたの運行経験を活かし、両行の行員が協力して大型ねぶたを操ります。そして、囃子方の奏でる音楽に合わせて踊るのは跳人。両行の行員とその家族が参加し、ともに祭りを楽し

み、大いに盛り上がりました。

大型ねぶたの運行には多くの人手が必要で、プロクレアホールディングスの大型ねぶたの運行には、5日間で、延べ1,800人超が参加したとのこと。人手がかかり、参加者が協力し合う必要がある祭りだからこそ、両行参加者の融和が図られたといえるでしょう。



▲ 囃子方の全体練習の様子（上）と当日の跳人の様子（下）

休む間もなく2024年8月に向けて始動

大型ねぶたへの参入後、多くの方々から「見たよ」、「よかったよ」と声を掛けられ、地元の方々にとっても喜んでいただけただけを実感したといえます。また、参加した行員からは、「練習を重ねる中で親交が深まった」、「組織関係なく交流でき、融和が図れた」、「業務でも交流しやすくなった」等の声が聞かれており、大型ねぶたの運行に参入した目的は達成できたと手応えを感じています。

そうした中、囃子方は早くも2023年秋から、2024年の本番に向けて練習を再開。囃子方には新たに数十名のメン

バーが加わり、メンバー間の交流を深めながら、演奏技術の更なる向上を目指しています。

プロクレアホールディングスでは、今回の経験を活かし、引き続き、青森市外の行員を含むグループ全体としての一体感を生み出すことに取り組んでいくとともに、県内各地で開催される祭りなどにおける神社の神事のサポート、地域の祭りやイベントへの参加、お囃子の子供たちへの指導などを行うことで、地域の伝統ある祭りの継承に貢献していきたいとしています。

大迫力！プロクレアホールディングスの大型ねぶた

野村昂さんに制作してもらったプロクレアホールディングスの大型ねぶた「大日大聖不動明王」は、2023年の青森ねぶた祭で優秀制作者賞を受賞し、2024年7月まで青森駅前のねぶたの家「ワ・ラッセ」に常設展示されています。

また、送りねぶた（後ろ側のねぶた）は、青森・みちのく両行の融和をイメージした夫婦岩（左：青森銀行、右：みちのく銀行）から、「猿田彦大神」が日の出と共に出現する姿が描かれており、地域とお客さまの明るく豊かな未来を創っていくプロクレアホールディングスの想いを表現しています。



▲ プロクレアホールディングスの送りねぶた

サイクルツーリズム推進を通して祭り・イベントをつなぐ～スルガ銀行～

スルガ銀行は、独自性のあるリテール事業を広域展開する一方、地元の静岡県から神奈川県に跨るエリアでは、地域に密着したコミュニティバンクとしての役割を果たしています。

同行は、地域貢献活動の一環として地元の祭りに積極的に参加しており、例えば、本店のある沼津市で毎年7月に開催される狩野川花火大会では、特別協賛として、花火大会のフィナーレを飾る全長500mの「ニアガラ滝」を提供。また、関東の七夕祭りとして有名な「湘南ひらつか七夕まつり」では、平塚支店前に大きな七夕飾りを出しています。

これに加えて、スルガ銀行は、「サイクルツーリズム」に取り組んでおり、その中で地元地域密着型の特長的な祭りも発信しています。



▲ 湘南ひらつか七夕まつりの飾り。
スルガ銀行提供。

自転車で町とイベントの魅力を伝える



▲ サイクリング用電動自転車。

サイクルツーリズムとは、自転車を活用した観光のこと。国土交通省は、2016年の「自転車活用推進法」の成立を機に、「自転車を活用した観光地域づくり」を有望な「体験型観光」と位置づけ、各自治体や施設への積極的なサポートを展開しています。

スルガ銀行は、地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムにより、地元のサービス業や観光業を支援する「サイクリングプロジェクト」を推進。行員が地元各地を自転車で巡り、地域の風景や知る人ぞ知るスポットなどを同行のSNS (note、Instagram、X、Facebook) やWebサイトで紹介するシティプロモーションの実施や、1～2日ばかりで富士山や伊豆、三浦半島など静岡・神奈川県内を巡るサイクリングイベントの開催など、地域の魅力を積極的に発信しています。2024年4月現在、パートナーシップ協定を締結した自治体等の数は26に上ります。



▲ 提携自治体等のポタリングロゴ。

「サイクリングプロジェクト」のSNSでは、これまでに、静岡県島田市の「島田髷まつり」や、神奈川県海老名市の「中新田かかしまつり」（ともに毎年9月開催）、神奈川県平塚市の「湘南ひらつか七夕まつり」（毎年7月開催）などの祭りを取り上げています。中でも「中新田かかしまつり」は、海老名市とのパートナーシップ協定に基づく共同企画「えびぼた」（海老名市内を自転車でのんびりと巡る=ポタリングする）の一環で、「海老名の秋の風物詩」として紹介したものの。広がる田んぼと、立ち並ぶかかしが、何とも言えないほっこりとした情景を作り出しています。



▲ 中新田かかしまつりの様子。上はスルガ銀行提供。
下は中新田かかしまつり保存会提供。

誰でも楽しめるポタリング

ポタリングとは、サイクリングの一種で、自転車で、特に目的を決めず、のんびり気ままに走ることを意味します。ぶらぶらするという英語の「Potter」から派生した和製英語で、省略して「ポタ」とも呼ばれます。

一般にサイクリングは、目的地（ゴール）を目指して長距離走行や高速走行をすることもあるのに対し、ポタリングは気軽に散

歩するペースで楽しめます。

街中でグルメを味わったり、レトロな建物を撮影したり、気になった場所で立ち止まりながら走る。あるいは、風を感じながら川沿いを走るなど、ポタリングの楽しみ方は自由です。使用する自転車についても決まりはないので、ママチャリでもOK。ときには、のんびり愛車のペダルをこいでみてはいかがでしょうか。



茶畑サイクリングで世界的イベントを盛り上げる！

スルガ銀行は、「サイクリングプロジェクト」の取り組みの一環として、サイクリングイベントを通じた祭りへの協力も行っており、その1つに「世界お茶まつり」でのサイクリングイベントがあります。静岡県は全国有数のお茶の生産地。世界お茶まつりは、新しいお茶の楽しみ方の提案等により、お茶文化の普及や需要創造を図ることを目的に、静岡県の主催で3年に1度開催されています。8回目となる2022年の開催では、20の国・地域から過去最多の74万人が参加。ある意味、オリンピックやワールドカップと並ぶ世界的イベントと言えるかもしれません。

スルガ銀行がこの祭りに協力するようになったのは、以前から同行のサイクリングイベントを知っていた静岡県の担当者から、「牧之原台地の広大なお茶畑を多くの観光客に見てもらいたい。サイクリストにも来てもらうきっかけ作りとして協力してほしい」との依頼があったことがきっかけ。

2019年（第7回）と2022年（第8回）には、2005年に「人と自然が織りなす日本の風景百選」に選定された日本有数の製茶地帯・牧之原のお茶畑をサイクリングで巡り、参加者のSNSにリアルタイムで写真や感想を投稿してもらうイベントを企画・運営しました。このイベントは、神奈川県・東京都など関東地区からの参加者が大半で、SNSを

通じて静岡県外の人に静岡県の魅力を紹介できるとてもよい機会になったとのことでした。



▲ 世界お茶まつりサイクリングイベントの様子。スルガ銀行提供。

自転車のように自由で小回りの利いた情報発信を！

スルガ銀行の担当者は、サイクリングやポタリングを通じて地域の人々との繋がりを実感できたことや、SNSで各地域を紹介した後にその地域のSNSのフォロワーが増えるなど、人々が関心を持ってくれていることが励みになっているといいます。また、行内でも、「サイクリングプロジェクトの取り組みが新聞の記事になると、地元の皆さんに恩

返しができる」と実感する」など、サイクリングプロジェクトに関してポジティブな声が多く聞かれるとのことでした。

サイクリングプロジェクトは、これからも、新しい地域の方々や自治体も含めて連携・つながりを深め、新しい切り口で地域の魅力をアピールしていきたいとしています。

おわりに

全国の地方銀行は、大小を問わず地域の様々な祭りやイベントに関わっており、今回紹介した事例は、そのごく一部に過ぎません。これからの季節、あちこちで祭りが開催されますが、ぜひ皆さんも、地元の祭りに参加した際は、地域を元気にしたいとの地方銀行員の意気込みを感じ取っていただければと思います。

なお、東京・神田に事務所を構える私ども全国地方銀行協

会も、日本三大祭りの1つと言われる神田祭に職員が参加し、町会の神輿を担いでいます。「地域のため」でもありますが、やはり祭りは自分自身が楽しめないといけませんよね。



▲ 神田祭の法被を着た職員。

¹ 日本経済新聞「無形民俗文化財の伝統行事、20県で60件休廃止」（2017年1月3日更新日経電子版 https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG03H2D_T00C17A1000000/；参照2024年5月15日）

² 文化庁「文化に関する世論調査の結果について（2019年3月）」 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/r1393020_01.pdf

2024年度の役員改選を行いました

当協会は、第75回「定時会員総会」において2024年度の協会役員として理事28名の選任を行い、同日開催した理事会において、正副会長を右表のとおり決定しました。

理事名簿や正副会長の略歴等は当協会ウェブサイト (https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/information/001321.html) をご覧ください。



会長	常陽銀行	頭取 秋野 哲也 (新任)
副会長	池田泉州銀行	頭取 鶴川 淳 (新任)
	東邦銀行	頭取 佐藤 稔 (新任)
	横浜銀行	頭取 片岡 達也 (新任)
	静岡銀行	頭取 八木 稔 (新任)
	全国地方銀行協会	専務理事 川上 尚貴 (再任)

「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」を公表しました

当協会は、環境・気候変動問題に対する地方銀行の取り組みを支援する活動を行っています。その一環として、5月15日、「地方銀行における環境・気候変動問題に関する取り組み」としてレポートを取りまとめ・公表しました。本レポートは年1回公表しており、今回で4回目となります。

本レポートでは、以下の4点について紹介しています。

- ①地方銀行全体の取り組み状況：銀行における態勢整備や、取引先に対する支援等の状況。
- ②個別銀行の主な取り組み事例：環境・気候変動問題への対応に資する投融資の具体的な事例等。

③当協会による地方銀行への取り組み支援活動：サポートツールの作成や研修・意見交換会の開催等。

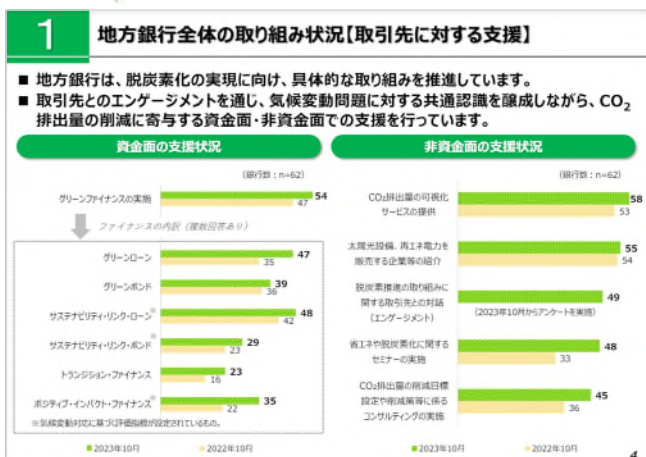
④当協会事務局による環境負荷低減活動：Scope 1～3のCO₂排出量の試算結果等。

当協会は、今後とも、地方銀行の取り組みを支援していくとともに、自らの環境負荷低減活動にも積極的に取り組んでまいります。

詳細は、当協会ウェブサイト (https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/environment/) をご覧ください。



地方銀行全体の取り組み状況のグラフを多数掲載！



2 個別銀行の主な取り組み事例【投融資①】

■ 地方銀行は、環境・気候変動問題への対応に資する投融資に積極的に取り組んでいます。

グリーンローンの取り組み

- **岩手銀行：東北電力株に対するグリーンローンの実行**
— 岩手銀行は、2023年4月、東北電力グループの東北自然エネルギーが運営する松川地熱発電所の発電設備の更新工事に係る費用に充当するため、東北電力株に対し、「グリーンローン」を実行しました。
- **横浜銀行：サステナブルファイナンスを通じた地域脱炭素推進の取り組み**
— 横浜銀行は、さがみはらバイオガスパワー㈱に対し、「SDGxグリーンローン」による資金協力を行い、「さがみはらバイオガスパワー田名発電所」の開始を支援し、2023年11月、同施設が稼働を開始しました。
— 同施設は、地域の食品廃棄物などを受け入れて、「肥料化」「肥料化」「エネルギー化」することができると国内初のガス・水利用型リサイクル施設で、メタン発酵によって発生させたバイオガスを燃料として発電します。
<同施設の外観>
- **足利銀行：グリーンローンによる省エネルギー事業支援**
— 足利銀行は、2023年11月、三菱HCキヤピタル㈱に対し、グリーンローンによる融資を行いました。
— 本融資資金は、同社がリース契約を締結する栃木県宇都宮市において、市立小・中学校の給食施設および上河内給食センターに導入している給食調理用空気調換機の取得費用に充当されます。
— 省エネルギー性能に優れた高効率空調機器の導入により、高いCO₂削減効果が期待できます。

各行の多種多様な取り組みも紹介！

▲ 「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」(2024年5月公表)より一部抜粋。

「地方銀行2023年度決算の概要」を公表しました

当協会は、2023年度における地方銀行の決算について、概要をとりまとめ、公表しました。

地方銀行62行計で、経常利益は前年同期比+16.0%の1兆1,913億円、当期純利益は+13.5%の8,513億円となりました。

詳細は、当協会ウェブサイト (<https://www.chiginkyo.or.jp/data/result>) をご覧ください。



「口座管理法制度」が始まりました

—— 預金口座への付番意思確認にご協力ください

最近口座を開いたら、窓口で「お持ちの口座にマイナンバーを紐付けますか?」と聞かれた。そんな方もいらっしゃるかもしれません。

2024年4月から、「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」（「口座管理法」）が施行され、金融機関には、窓口やオンラインで口座を開設するお客さまに対し、お客さまが保有する全ての預金口座にマイナンバーを紐付けて管理（付番）するかどうか、確認することが義務付けられました。

預金口座にマイナンバーを付番することにより、今年度末頃には、お客さまが万が一災害等で避難した場合に通帳・キャッシュカードを紛失したとしても、避難先の金融機関からマイナンバーを使ってお客さまの取引金融機関の口座情報を確認することができるようになります。また、お客さまが亡くなられた場合、相続人がお客さまの預金口座をマイナンバーで特定することができるようになります。

現時点では、お客さまが口座開設をお申し込みになった金融機関にある預金口座へのマイナンバーの付番が可能になったのですが、今年度末頃には、預金口座を複数の金融機関に開設している場合、1つの金融機関への付番のお申し込みにより、複数の金融機関の預金口座への付番が可能になります。また、マイナポータルからも付番の申請もできるようになります。

なお、口座管理法制度では、銀行がお客さまに付番の意思を確認することは義務付けられましたが、付番するかどうかは、あくまでお客さまの判断（本人同意が前提）となります。銀行窓口等での付番意思確認に、ご理解・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

令和6年度
末頃開始!

デジタル庁
Digital Agency

相続時や災害時の手続きが楽になる

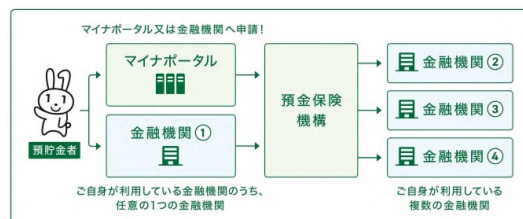
口座管理法制度

って知っていますか?

口座管理法制度とは

本人同意を前提とし、複数の金融機関に存在するご自身の預貯金口座を、マイナンバーを用いて管理する制度です。

1 複数の金融機関を利用していても大丈夫です!一度に、全ての金融機関へ預貯金口座を管理する申請を出すことができます。



2 マイナンバーを用いて預貯金口座を管理することで、相続時や災害時の手続きが楽になります。



▲ デジタル庁ウェブサイト (<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/explanation/#guidance2.3>) より。

2024年5月30日、国税・地方税の納付に関わる官民23団体による「キャッシュレス納付推進全国宣言式」が開催されました。

式典では、国税庁・総務省・日銀・全銀協・当協会で作成した「国税・地方税のキャッシュレス納付共同レポート」の公表や、キャッシュレス納付に関する動画の上映などのほか、優れた取り組みとして、国税庁長官より感謝状が北國銀行等に贈呈されました。



共同レポート掲載のウェブサイト
 →https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/information/001315.html

地方銀行の好事例も多数紹介！

(5) 金融機関における取組 **山梨中央銀行** 2022年度、2023年度

業界初！山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」！

山梨中央銀行は、2022年4月、山梨県・県内全27市町村・県内に本支店を置く全金融機関ならびに経済団体等との協働による「山梨県下一斉納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」を立ち上げ、「納付書レス・キャッシュレス納付」の普及・利便促進に取り組んでいます。地方銀行が中心となり、他協会が一丸となったキャッシュレス納付推進への取り組みは、業界初の試みです。

以降、2022年9月に山梨県内の全ての税務署、2023年12月には東京都地方税理士会山梨県支部が協賛する「キャッシュレス納付推進協議会」を立ち上げ、地方銀行が中心となり、他協会が一丸となったキャッシュレス納付推進への取り組みは、業界初の試みです。

2023年度実施内容

- 税務署等関係者への個別説明会
- 地裁・生利税の臨時付入サポート研修の開催
- 共通パンフレットを制作し、庁舎・金融機関窓口・非庁舎に設置する納付書レスの利便性、普及促進
- 各種広報媒体、5分5秒を利用した利便性啓蒙
- 協賛団体（税務署・法人会・税理士会等）との連携によるセミナー開催

2023年の具体的な取組

12月28日、東京都地方税理士会山梨県支部との協働による「キャッシュレス納付推進協議会」の発足式を開催し、協賛団体の代表者による挨拶や、協賛団体の代表者による挨拶や、協賛団体の代表者による挨拶を行いました。

【共同レポート】

銀行単独での取り組みにとどまらず、関係者を巻き込んだ一斉プロジェクトは業界初の試み。

継続的な「導入サポート」の実施や営業店・地公体での勉強会で、e-Tax、eLTAXの導入が進展。

(5) 金融機関における取組 **伊予銀行** 2022年度、2023年度

税務署と共に「キャッシュレス納付導入サポート」等の継続的な実施！

愛媛県法人会連合会、愛媛県内税務署、四国税理士会、日本銀行、愛媛銀行、伊予銀行を含む県内金融機関は、「キャッシュレス納付推進協議会」を開設して、キャッシュレス納付を推進するための意見交換や、関係機関の取組状況共有等を行っており、「導入サポート」等の取り組みもこの協議会で行っています。

【伊予銀行のキャッシュレス納付への具体的な取組】

e-Tax、eLTAXの導入サポートの実施	営業店や地公体でのe-Tax、eLTAX実施の指導	税務署の協力を得たキャッシュレス納付のPR活動
-----------------------	---------------------------	-------------------------

● 電子納付推進のため、税務署職員による「導入サポート」を実施。電子納付に興味を持たれたお客様に対し、行員が個別に説明や、共通パンフレットを渡すことで、スムーズな導入に繋げている。電子納付に興味があるが、パソコン操作が苦手なお客様も、導入サポートを実施している。2022年度は営業店を相手とした説明会を取り組みましたが、2023年度は対象を愛媛県内全県に拡大して積極的に取り組んでいます。

● 営業店に「キャッシュレス納付推進のためのPR活動」を実施。税務署の職員やお客様自ら、パンフレットを利用しながら、キャッシュレス納付の利便性を説明しています。

(5) 金融機関における取組 **百五銀行** 2023年度

独自キャンペーンも！三重県下一斉「キャッシュレス納付推進運動」実施！

百五銀行は、2023年4月から9月の半年間、三重県・県内全29市町および県内に本店を置く金融機関ならびに名古屋国税局・県内税務署との協働による「キャッシュレス納付推進運動」を実施しました。加えて、税金等の口座振替を新規に申込みの納税者に現金が当たるキャッシュレス納付キャンペーンも実施し、取り組みを行いました。

本運動により、自治体や金融機関等の窓口において、税金等を現金で納付する方々に対して納付方法の切替を推進した際、口座振替、スマホ納付、e-Tax、eLTAXについて、対象期間内で受付件数が倍増するなど、一定の結果も確認しています。

取組内容については、名古屋国税局主催の「キャッシュレス納付推進協議会（仮）」で事例発表を行いました。

【共同レポート】

県下一斉推進運動のほか、独自に口座振替キャンペーンも行い、キャッシュレス納付を促進。

電子納税先進県の実現に向け、県内の関係者全員のプロジェクト参加を目指して活動中。

(5) 金融機関における取組 **横浜銀行** 2023年度

電子納税先進県を目指して、「かながわ電子納税推進プロジェクト」が発足！

横浜銀行が中心となって立ち上げたこのプロジェクトは、神奈川県金融機関と地方公共団体が抱える課題への連携、金融機関・行政機関等・経済界・税理士団体の、連携一歩として、県内・県外に波及することで、県内全県の電子納税・電子納付の普及促進を目的とし、納税の利便性向上・税金滞り防止・金融機関の事務処理効率向上等に繋げることを目指しています。横浜銀行は、県内の電子納税の利用率向上を実現するための、関係者を最大限に活用し、導入サポートを行います。

2023年12月には、神奈川県金融機関と地方公共団体の代表者による「かながわ電子納税推進協議会」が発足し、協議会を軸として、関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

県下すべての関係者のプロジェクト参加を目指して、2023年度末時点で159名の団体が参加しています。

【プロジェクトの参加団体の取組】

● 県内全県の電子納税推進協議会を発足し、関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

● 関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

● 関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

(5) 金融機関における取組 **北國銀行** 2023年度

北國銀行が電子納税を通じた地域のデジタル化、生産性向上をリード！

北國銀行は、2023年4月、山梨県・県内全27市町村・県内に本支店を置く全金融機関ならびに経済団体等との協働による「山梨県下一斉納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト」を立ち上げ、「納付書レス・キャッシュレス納付」の普及・利便促進に取り組んでいます。地方銀行が中心となり、他協会が一丸となったキャッシュレス納付推進への取り組みは、業界初の試みです。

以降、2022年9月に山梨県内の全ての税務署、2023年12月には東京都地方税理士会山梨県支部が協賛する「キャッシュレス納付推進協議会」を立ち上げ、地方銀行が中心となり、他協会が一丸となったキャッシュレス納付推進への取り組みは、業界初の試みです。

2023年度実施内容

- 税務署等関係者への個別説明会
- 地裁・生利税の臨時付入サポート研修の開催
- 共通パンフレットを制作し、庁舎・金融機関窓口・非庁舎に設置する納付書レスの利便性、普及促進
- 各種広報媒体、5分5秒を利用した利便性啓蒙
- 協賛団体（税務署・法人会・税理士会等）との連携によるセミナー開催

2023年の具体的な取組

12月28日、東京都地方税理士会山梨県支部との協働による「キャッシュレス納付推進協議会」の発足式を開催し、協賛団体の代表者による挨拶や、協賛団体の代表者による挨拶や、協賛団体の代表者による挨拶を行いました。

【共同レポート】

地道な行員向け勉強会や他行向け研修等で、石川県の国税キャッシュレス納付率全国1位を牽引。

会員銀行の協力を得て、地域を超えたキャッシュレス納付推進・周知をサポート。

(5) 金融機関における取組 **全日本地方銀行協会** 2023年度

全国の地方銀行の地元地域を越えたキャッシュレス納付推進をサポート！

全日本地方銀行協会は全国2の地方銀行が加盟する団体です。地方銀行は全国の6割以上の自治体の指定金融機関を務めており、地方税等のキャッシュレス納付の推進は地方銀行共々の重要な課題の一つです。地方銀行は地元地域だけでなく、県外にも多くの支店を有しており、今後、当協会は、東京都主税局からの呼び掛けに応じ、全協会の協力を得て、県内の地方銀行の推進したキャッシュレス納付推進プロジェクトを支援する取り組みを行います。

キャッシュレス納付は、何よりも納税者の利便性向上と社会的コストの削減に寄与するもので、その推進・周知に向けて、当協会は、今後も地方銀行の活動を支援してまいります。

【共同レポート】

● 関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

● 関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

● 関係者による意見交換や、関係者による意見交換等を行いました。

国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言

社会全体のデジタル化は、国民生活の利便性を向上させ、官民の業務の効率化や生産性の向上に資するものであり、その推進は、私たちにとって共通の課題です。

これまで、国税当局、地方税当局及び関係団体においては、キャッシュレス納付の利便性向上と普及促進に向けて、様々な取組を進めてまいりました。また、金融界においても、税・公金収納の効率化・電子化に向けて、様々な関係者に働きかけを行ってまいりました。

こうした取組のもと、キャッシュレス納付の利用割合については、年々上昇傾向にありますが、未だ普及の余地が大きい状況にもあります。

より多くの方々がキャッシュレス納付の恩恵を享受し、誰一人取り残されることのないデジタル社会を実現できるよう、また、事業者の業務のデジタル化など社会全体のデジタル化が実現できるよう、私たちが一層連携し、協力して取り組んでいくことが重要であると認識しています。

私たちは、こうした共通認識のもと、キャッシュレス納付の一層の普及に向けて、共同して推進していくことを宣言します。

令和6年5月30日

[共同宣言者]

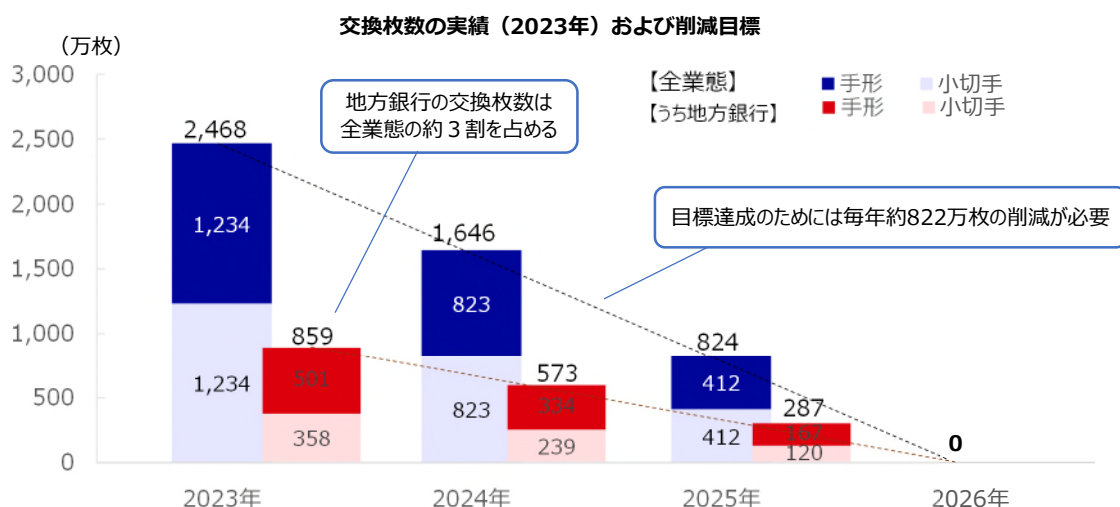
日 本 銀 行	日 本 税 理 士 会 連 合 会
一 般 社 団 法 人 全 国 銀 行 協 会	一 般 社 団 法 人 全 国 青 色 申 告 会 総 連 合
一 般 社 団 法 人 全 国 地 方 銀 行 協 会	公 益 財 団 法 人 全 国 法 人 会 総 連 合
一 般 社 団 法 人 第 二 地 方 銀 行 協 会	全 国 間 税 会 総 連 合 会
一 般 社 団 法 人 全 国 信 用 金 庫 協 会	全 国 納 税 貯 蓄 組 合 連 合 会
一 般 社 団 法 人 全 国 信 用 組 合 中 央 協 会	公 益 財 団 法 人 納 税 協 会 連 合 会
一 般 社 団 法 人 全 国 労 働 金 庫 協 会	全 国 知 事 会
農 林 中 央 金 庫	全 国 市 長 会
日 本 マ ル チ ペ イ メ ン ト ネ ッ ト ワ ー ク 推 進 協 議 会	全 国 町 村 会
日 本 マ ル チ ペ イ メ ン ト ネ ッ ト ワ ー ク 運 営 機 構	地 方 税 共 同 機 構
金 融 庁	総 務 省
	国 税 庁

統計グラフ

手形・小切手の全面的な電子化に向けた取り組み状況

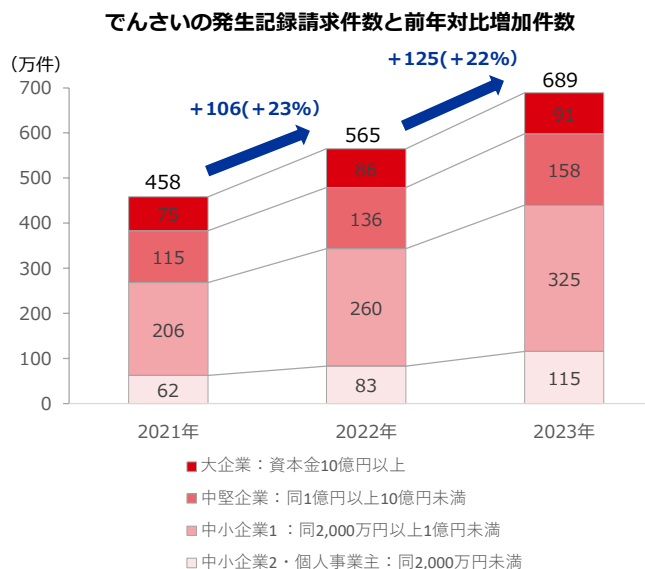
企業・金融機関双方の事務負担の削減・生産性向上の観点から、政府は約束手形の利用廃止・小切手の全面的な電子化の方針を示しています。

金融界は、政府方針を踏まえ、「2026年度末までに交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにする」取り組みを進めています。足元の交換枚数は2,468万枚で、目標達成のためには、今後、毎年約822万枚の削減が必要です。



▲ 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に関する検討会（事務局：全銀協）「手形・小切手機能の電子化状況に関する調査報告書（2023年度）」等より当協会作成（以下のグラフも同じ）。

地方銀行は、紙の手形・小切手を利用している取引先に対し、でんさい（電子記録債権）やインターネットバンキングによる振込といった電子的決済手段への移行が円滑に進められるよう支援を行っています。でんさいの発生記録請求件数は、中小企業を中心に年々増加しています。紙の手形・小切手を利用されている方は、ぜひ、早めの切り替えをお願いいたします。



地銀協レポート Vol.13 2024年6月12日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>



地銀協レポートをお読みいただきありがとうございます。

ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式X（旧Twitter）でも、地銀界や会員銀行の取り組みを紹介しています。ぜひフォローしてください！

